ネパールの教育改革

特定非営利活動法人ミランクラブジャパン
理事長 マナンダール　マダーブ　ナラエン

今年4月に1ヶ月余りネパールに行って来た。ネパールに新政権発足して間もなかった。3月5日に行われた総選挙に新興政党、国民独立党（ＲＳＰ）が約2/3で圧勝し、政権交代した。新首相も35才、前カトマンズ市長に国の舵取りを任した。新政権は教育分野を引き続き国家の最重要課題の一つとし、改革を目指し着々と進めている。

教育は経済発展、社会進歩そして若者の能力向上を支える重要な基盤である。新政府を重視し、教育の質の向上、教育機関の近代化、そして全国の学生に対するより良い機会創出を目的として様々な政策や教育改革の議論を進めている。主要な目標の一つは、都市部と農村部の双方において質の高い教育へのアクセスを改善することである。カトマンズ、ポカラ、ビラトナガル等の都市では教育施設が比較的整備されている一方、多くの地方地域では依然として深刻な課題が存在している。それには、学校建物の不足、訓練を受けた教師の不足、教材不足、そして技術へのアクセス不足などが含まれる。これらの問題に対応するため、政府は教育投資、教師研修制度、奨学金制度、公立学校改善等に着手し始めた。

ネパール教育制度における最も重要な変化の一つは、連邦制導入後に進められている教育行政の分権化である。この新しい制度の下で、地方自治体は学校運営、教育管理、教師採用等に対してより大きな権限を持つようになった。この分権化は、地域の実情に応じた教育を実現し、学校運営の効率性を向上させることを目的としている。また、地域社会が教育発展により積極的に参加することも期待されている。さらに、従来の暗記中心型教育から、より実践的で技能重視型の教育への転換も大きな改革となっている。長年にわたり、ネパールの教育制度は暗記や試験成績を重視する傾向が強かった。しかし現在の政府は、批判的思考力、創造性、コミュニケーション能力、問題解決能力などを育成する学生中心型教育を重視している。学校や大学では、実習活動、プロジェクト型学習、IT技術を活用した授業等が徐々に導入されている。デジタル教育も現在の政府の重要な重点分野となっている。COVID-19パンデミックの経験を通じて、多くの学校や大学がオンライン授業、バーチャル教室、コンピューター教育システムを導入した。現在、政府は特に農村部や山岳地域におけるインターネット整備やデジタル教育環境の拡大を推進している。しかし、通信環境の弱さ、電力不足、デジタル知識不足などの課題は依然として多くの地域に残っている。

また、技術・職業教育の重要性も高まっている。ホテルマネジメント、観光、農業、看護、工学、情報技術等の分野は国内外での雇用機会創出につながるため、重点的に推進されている。特に観光業はネパール経済の主要産業の一つであり、ホテルマネジメントやホスピタリティ教育は、専門職を目指す若者の間で益々人気を集めている。ミランダルマスタリ学校が以前から重視しいて今年度からホテルマネジメント科とコンピュータサイエンス科を導入した。

高等教育改革も重要な議題となっている。大学には教育水準、研究能力、そして国際協力体制の向上が求められている。毎年、ネパールの外貨を多くのネパール人学生が、日本、オーストラリア、アメリカ等へ高等教育のために留学に投資している。そのため、政府は国内大学の強化と、ネパール国内でのより良い教育機会創出を進めている。

40年近くネパールの教育に携わってきたミランクラブジャパンとしては、政府はより近代的で包括的、実践的、そして国際競争力のある教育制度の構築を目指してほしいと思っている。確かに、財政的制約、インフラ不足、地域格差などの大きな課題は依然として存在するが、教育改革はネパールにとって最も重要な長期的国家目標の一つで考えて、教育に投資を続けてほしい。